

令和6年度 京都地方税機構業務の取組状況（9月末現在）

令和6年12月
京都地方税機構

◇徴収業務◇

徴収実績

令和6年9月末現在、京都地方税機構では移管を受けた92億8400万円（現年課税分38億2000万円、滞納繰越分54億6300万円）に対して徴収業務を進め、30億2300万円を収納している。

前年対比では、移管額が15億500万円の減少し、収納額は1億5900万円の減収となっており、収納率は3.1ポイント上昇している。

（現年課税分 -2.7ポイント、滞納繰越分 5.6ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
05年9月末	4,150	6,639	10,789	2,055	1,126	3,182	49.5	17.0	29.5
06年9月末	3,820	5,463	9,284	1,787	1,237	3,023	46.8	22.6	32.6
増 減	-330	-1,176	-1,505	-268	111	-159	-2.7	5.6	3.1

- （注）・移管額： 現年課税は、構成団体において令和6年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において令和5年度以前に課税し移管した額
- ・収納額： 現年課税・滞納繰越とも、令和6年4月～令和6年9月に収納した額
 - ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
 - ・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ。）。

滞納処分実績

滞納処分件数は前年対比495件の増加（12.1%）となっている。

○滞納処分件数（4月1日～9月30日執行分）

（単位：件）

処分の内容	対象財産	5年9月末	6年9月末	増 減	
差 押	不動産	73	94	21	
	動 産	35	29	-6	
	債 権	預貯金	2,444	2,855	411
		給 料	252	273	21
		生命保険	433	435	2
		その他	364	377	13
	小 計	3,493	3,940	447	
計	3,601	4,063	462		
参加差押 二重差押	不動産	94	99	5	
	動 産	2	4	2	
	債 権	63	37	-26	
	計	159	140	-19	
交 付 要 求		340	392	52	
滞 納 処 分 件 数		4,100	4,595	495	

滞納処分により収入した金額は、前年対比4,615万円の増加(11.5%)となっている。

○換価状況(4月1日～9月30日充当額) (単位：千円)

区 分		5年9月末	6年9月末	増 減
公売代金受入金		81,483	15,258	-66,225
債権差押受入金	預貯金	128,089	144,101	16,012
	給 料	43,397	42,686	-711
	生命保険	72,709	25,440	-47,269
	その他	59,865	50,169	-9,696
	小 計	304,061	262,395	-41,666
差押現金		3	205	202
交付要求受入金		16,895	170,734	153,839
計		402,442	448,592	46,150

(注)徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を2回、会場公売を2回実施している。
買受代金額は、前年対比で6,605万円の減少となっている。

○公売実施状況(4月1日～9月30日執行) (単位：件、千円)

	売却件数 (公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
05年9月末	3(4)	3(3)	2(2)	8(9)	5,697	88,703	688	95,088
06年9月末	2(2)	2(2)	2(2)	6(6)	27,600	842	591	29,033
増 減	-1(-2)	-1(-1)	0(0)	-2(-3)	21,903	-87,861	-97	-66,055

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付を実施している。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

(2) 業務実績(令和6年9月末現在)

①文書催告

- ・現年課税分 44,650通 (前年同期：47,991通)
- ・滞納繰越分 10,200通 (前年同期：10,694通)

その他の取組

2地方事務所で14回の搜索を執行し、現金の差押えや公売に向けた調査等を実施した。
(前年同期：3地方事務所で15回の搜索を執行)

◇法人課税業務◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前（予定申告書は1月前）に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・ 令和6年9月末45,200件（前年同期：43,644件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定等

令和6年9月末現在、確定申告書等（70,233件）及び届出書（9,798件）を受付・審査するとともに、更正・決定（1,449件）の処理を行った。

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	5年9月末	50,031 件	19,313 件	69,344 件
	6年9月末	51,013 件	19,220 件	70,233 件
	増 減	982 件	-93 件	889 件
届 出 書 受付件数	5年9月末	9,129 件		
	6年9月末	9,798 件		
	増 減	669 件		
更正・決定 処理件数	5年9月末	1,368 件	500 件	1,868 件
	6年9月末	1,220 件	229 件	1,449 件
	増 減	-148 件	-271 件	-419 件

調査実施状況

(1) 税務署調査及び申告督促

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施した。

- ・ 令和6年9月末749件（前年同期：678件）

(申告督促)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督促を実施し、合計753万円の申告を得た。（決定処理となったものを含む）

(単位:社、千円)

区 分	府 税		市町村税		合 計	
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額
5年9月末	93	4,223	40	3,049	133	7,272
6年9月末	116	5,116	29	2,414	145	7,530
増 減	23	893	-11	-635	12	258

(2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有しているながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計 449 万円の申告を得た。

(単位:社、千円)

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税額	申告法人数	税 額	申告法人数	税額
5年9月末	289	3	16,072	6	2,576	9	18,648
6年9月末	260	4	1,161	11	3,331	15	4,492
増 減	-29	1	-14,911	5	755	6	-14,156

※ 平成 24 年度から本調査を実施

これまでに捕捉した法人の令和 5 年度までの累計申告税額
府税 13 億 7,473 万円、市町村税 4 億 3,694 万円

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

(3) 外形標準課税調査

資本金 1 億円超の外形標準課税対象法人 (286 法人) のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行った。

- 令和 6 年 9 月末 39 件 (前年同期 : 39 件)

◇自動車関係税課税業務◇

自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

平成 29 年 4 月から、自動車関係税申告受付センターにおいて、登録者 (普通自動車等) 及び届出車 (軽自動車) の税申告書受付等業務を一元的に行っている。

(単位 : 件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
令和 5 年 9 月末	72,433	128,199	200,728
令和 6 年 9 月末	70,834	123,568	194,402

軽自動車税申告書等データ化状況

平成 28 年 4 月から、申告書入力センターにおいて、軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行っている。

(単位 : 件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
令和 5 年 9 月末	31,124	26,247	1,690	59,061
令和 6 年 9 月末	30,664	25,558	1,644	57,866

◇償却資産課税業務◇

固定資産税（償却資産）申告書等の受付状況

令和3年1月から、固定資産税（償却資産）申告書受付業務等を共同化し、機構が一括してデータ入力処理等を行っている。

（単位：件）

	申告受付件数
令和5年9月末	1,546
令和6年9月末	1,521